

経済指標

1 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆ 日本経済(内閣府「月例経済報告」[2018年11月]) ◆

景気は、緩やかに回復している

個人消費

- ・持ち直している（変更なし）

企業活動

- ・生産は緩やかに増加している（変更なし）
- ・輸出はおおむね横ばいとなっている（8、10月に下方修正）
- ・業況判断はおおむね横ばいとなっている（変更なし）
- ・設備投資は増加している（9月に上方修正）

※（ ）内は、7月以降の判断変化

◆ 和歌山県経済 ◆

企業活動の一部に台風被害の影響も見られるが

和歌山県経済は総じて持ち直している

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、1年2か月ぶりに前年を上回った
- ・新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、2か月ぶりに前年を上回った
- ・家計消費支出（除く住居等）は、2018年に入り、前年を上回る傾向にある

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、9月）は、前月比7.4ポイントの下降
- ・公共工事請負金額（4～10月累計）は、前年同期比17.6%増

◆ 大阪府経済 ◆

台風被害の影響もあり、企業活動の回復の動きに一服感が見られるが

個人消費は持ち直しており、大阪府経済は緩やかに回復している

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、2か月ぶりに前年を上回った
- ・家計消費支出（除く住居等、9月）は、4か月連続で前年を上回った

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、9月）は、3か月ぶりに下降
- ・公共工事請負金額（4～10月累計）は、前年同期比1.8%減
- ・TDB景気DI（10月）は、2か月連続で下降

経済指標

2 経済指標で見る「和歌山県経済」

企業活動の一部に台風被害の影響も見られるが
和歌山県経済は総じて持ち直している

和歌山県に関する経済指標の概況（10月指標を中心）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、1年2か月ぶりに前年を上回った。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、2か月ぶりに前年を上回った。
- 家計消費支出（除く住居等）は、2018年に入り、前年を上回る傾向にある。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値、9月）は、前月比7.4ポイントの下降。
- 公共工事請負金額（4～10月累計）は、前年同期比17.6%増。
- TDB景気DI（10月）は上昇。

《その他》

- 新設住宅着工戸数（10月）は前年比8.2%減と2か月ぶりに前年を下回る。
- 消費者物価指数（和歌山市、10月）は、コアコアCPIが2か月連続で下降。
- 有効求人倍率（10月）は、5か月連続で上昇し、1.39倍。

和歌山県の経済指標の概況変化(前年同月との比較 ※一部は前月比較)

		2017年				2018年									
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	○
	新設住宅着工戸数	●	●	●	●	○	○	—	●	○	○	●	●	●	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	●	○
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	●
	公共工事請負金額	○	○	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	●	○
	TDB景気DI ※前月比	○	○	—	○	○	●	●	●	○	●	○	○	●	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市) ※前月比	—	○	○	●	●	○	●	○	—	●	●	○	●	●
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は前年比0.4%増。販売額が前年を上回ったのは、前年8月以来1年2か月ぶり。近鉄百貨店和歌山店の販売額（10月）が前年比3.1%増となっており、全体をけん引した。10月の台風25号の接近に備えた食品備蓄の動きなどが販売額増加に寄与したと考えられる。

ただし、「婦人・子供服」、「紳士服」等の衣料品販売額は低迷が続いている。宝石・時計、化粧品等の「その他の商品」についても販売額が前年を下回る状況となっている。

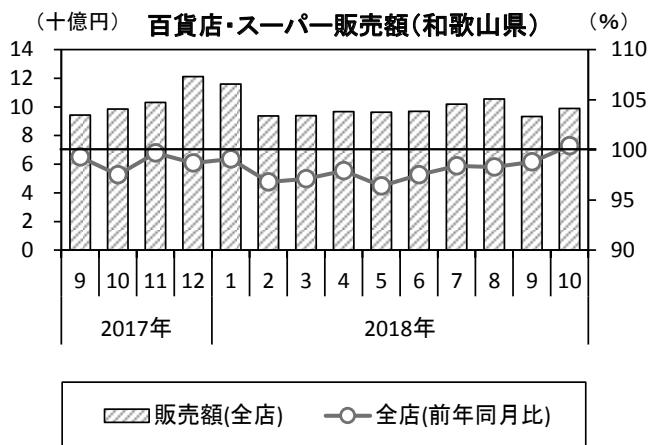
新車販売台数

新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、10月）は、2か月ぶりに前年を上回った（前年比13.5%増）。軽自動車〔乗用〕の販売台数、登録車（軽自動車の規格を超える大きさの車）の登録台数がともに前年比二桁増となっている。台風接近に伴い生産・販売に悪影響が見られた9月からの販売台数のずれ込みや、無資格検査問題で販売台数が大きく減少した前年10月からの反動増が考えられる。

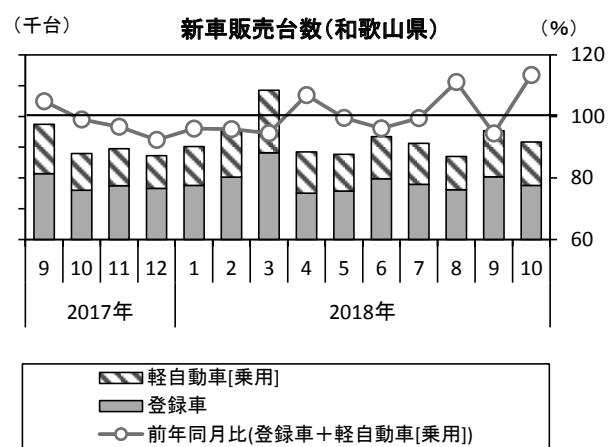
以上のような特殊要因を除いても、新型車の発売効果で、軽自動車〔乗用〕の販売台数は大きく増加しており、前年の後半以降、減少傾向が見られていた新車販売台数だが、足下では持ち直しの動きが見られる。

新設住宅着工戸数

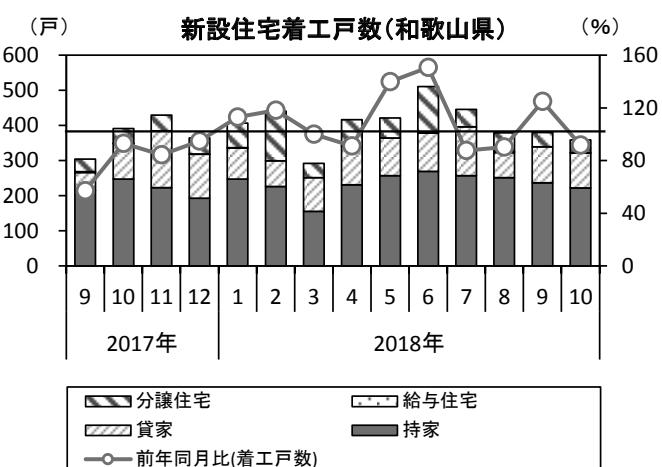
新設住宅着工戸数（10月）は前年比8.2%減と2か月ぶりに前年を下回った。ただし、1～10月の累計着工戸数は前年同期比8.2%増となっており、過去5年間では2番目に多い水準。「分譲住宅」（前年同期比69.8%増）、「持家」（同6.1%増）が全体をけん引している。地域別では、和歌山市、海南市、紀の川市、御坊市等で前年同期に比べて着工戸数が増加している。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

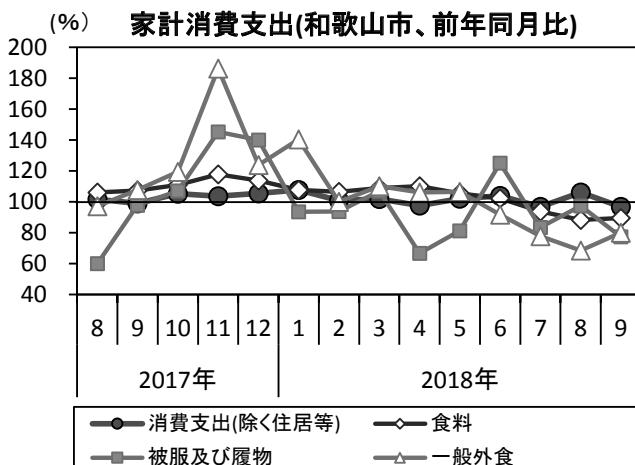


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、9月）は、2か月ぶりに前年を下回った。「一般外食」を含む「食料」への支出減少が響いた。

ただし、2018年に入り、家計消費支出は前年を上回る傾向にあり、中でも、「パック旅行費」等を含む「教養娯楽」への支出は、5月以降、5か月連続で前年を上回っている。

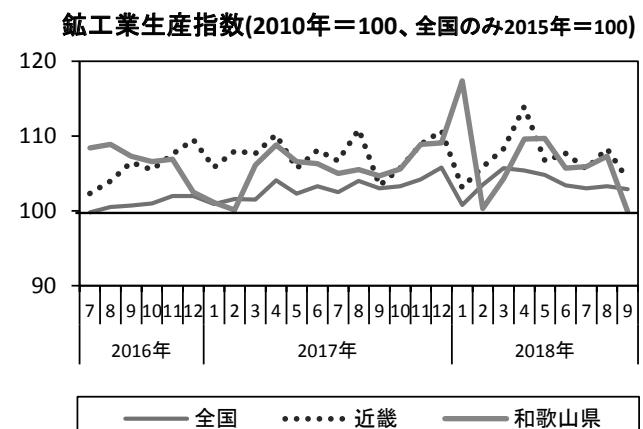


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（9月）は前月比7.4ポイントの下降となった。台風21号の接近に伴い、生産休止や物流網遮断の影響を受け、多くの業種で生産指数が下降した。特に鉄鋼、はん用・生産用機械での落ち込みが大きい。

台風被害からの復旧が進む10月には、生産指数は反転上昇すると予想されるが、先行きには不透明感が漂う。県内製造業と結びつきの強い近畿地区の生産指数は5月以降下降傾向が続いている。その要因としては、輸出先である中国、ASEAN諸国の製造事業者の景況感が下降し、輸出の増勢が鈍化していることが挙げられる。今後の世界景気などに注意が必要である。

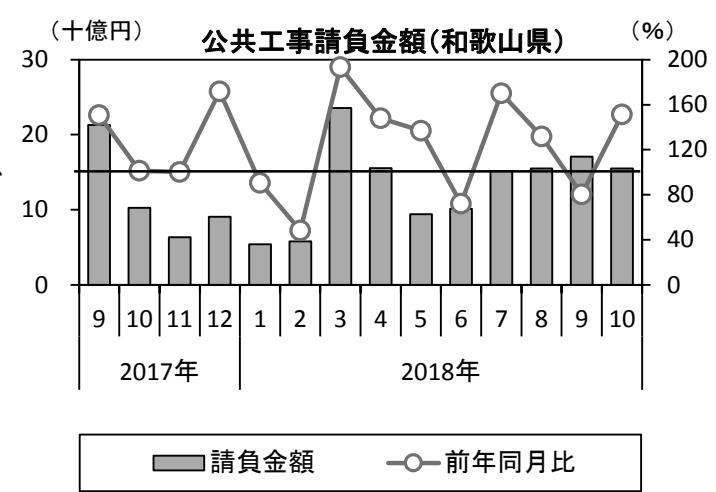


(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額

公共工事請負金額（10月）は、2か月ぶりに前年を上回った。4～10月累計の請負金額は前年同期比17.6%増となった。県、市町村発注の工事額が増加している。地域別では、岩出地区、湯浅地区、串本地区などで工事額が増加した。

2015年度以降、減少傾向にあった公共工事請負金額だが、底打ちの兆しが見られる。

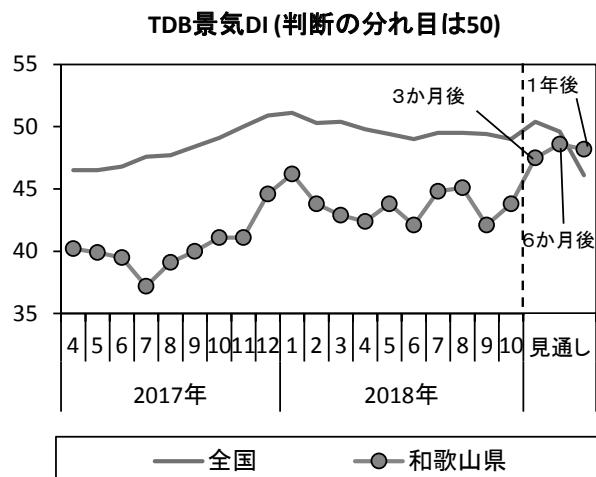


(資料)西日本建設業保証株「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

9月の景気 DI は台風接近の影響もあり、3か月ぶりの下降となったが、10月は再び上昇に転じた。また、3か月後、6か月後の見通しについても上昇する模様。1年後の見通しについては、予定されている消費増税の影響もあり、下降する模様。

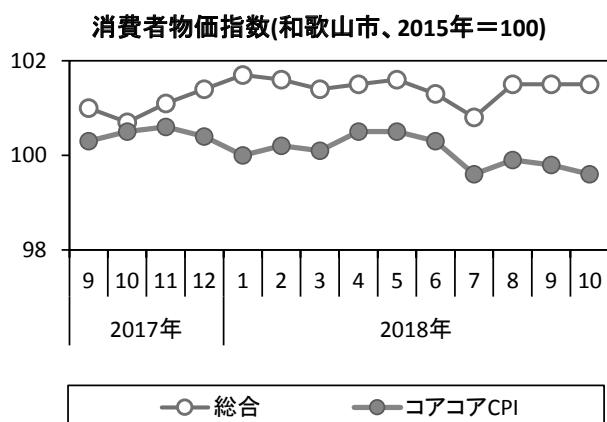


(資料)(株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数（和歌山市）は総合が8月以降横ばいで推移し、コアコア CPI は9月以降2か月連続で下降となった。

全国と同様、電気代・ガソリン代等のエネルギー価格や生鮮食品価格は上昇しているが、住居、交通、保健医療などで物価が下落し、総合では横ばい、コアコア CPI は下落となった。

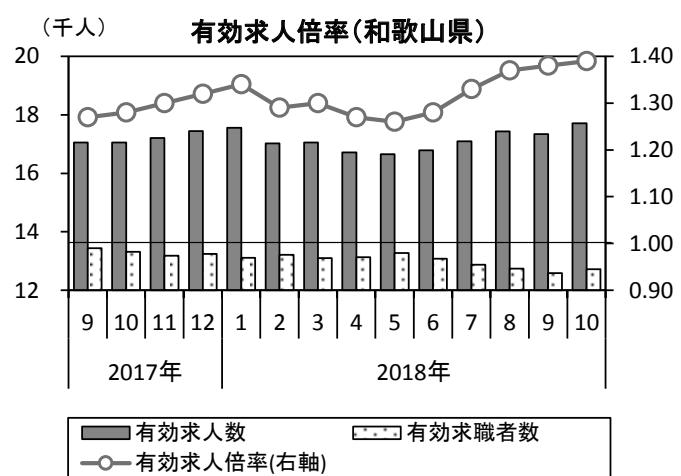


(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料)総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率（10月）は前月から 0.01 ポイント上昇。上昇は 5 か月連続。2018 年前半には有効求人数に減少傾向が見られたが、6 月以降は増加傾向に転じ、その増勢は強まっている。

有効求人数の内訳をみると、フルタイム求人が増加する一方で、フルタイム求職は減少している。労働市場でのミスマッチは深刻化しており、県内事業者の人材確保は依然として厳しい状況にある。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

経済指標

3 経済指標で見る「大阪府経済」

台風被害の影響もあり、企業活動の回復の動きに一服感が見られるが
個人消費は持ち直しており、大阪府経済は緩やかに回復している

大阪府に関する経済指標の概況（10月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、2か月ぶりに前年を上回った。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、10月）は、前年比14.5%増。
- 家計消費支出（除く住居等、9月）は、4か月連続で前年を上回った。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値、9月）は3か月ぶりに下降。
- 公共工事請負金額（4～10月累計）は、前年同期比1.8%減。
- TDB景気DI（10月）は、2か月連続で下降。

《その他》

- 新設住宅着工戸数（10月）は、3か月ぶりに前年を下回った。
- 消費者物価指数（大阪市、10月）は、コアコアCPIが2か月ぶりに上昇。
- 有効求人倍率（10月）は、8か月ぶりに下降し、1.82倍。

大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

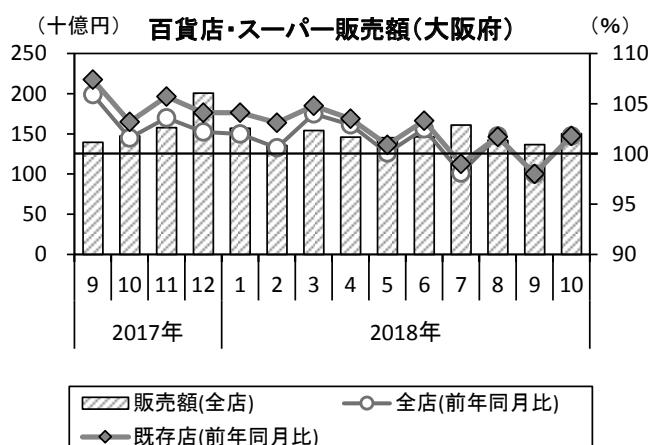
		2017年				2018年									
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	○	●	●	●	●	●	●	○	○	●	○	○	●	○
	新設住宅着工戸数	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	●	○	○	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	●	○	○	●	○	●	●	●	●	○	○	●	
	公共工事請負金額	●	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	●	●	●
	TDB景気DI ※前月比	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比	●	○	○	●	●	-	○	○	○	●	●	○	●	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、前年比1.8%増。台風21号の影響が見られた9月には、売上高が前年割れとなつたが、10月は増加に転じた。台風被害を受けた関西空港が9月21日には全面復旧し、訪日外国人数が再び増加。日本銀行大阪支店によると、関西における百貨店での免税品売上高（10月）は2か月ぶりに前年比プラスとなつた。

ただし、9月の台風接近以前から、免税品売上高の増勢は鈍化しており、今後の百貨店・スーパー販売額の動向には注意が必要である。

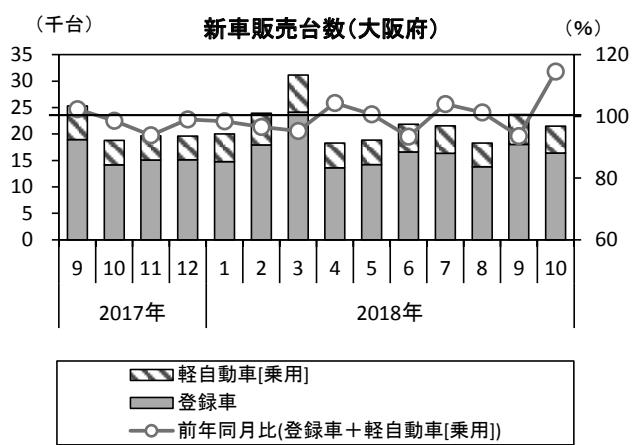


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、10月）は前年比14.5%増と大きく増加した。増加の要因としては、台風接近に伴い生産・販売に悪影響が見られた9月からの販売台数のずれ込みや、無資格検査問題で販売台数が大きく減少した前年10月からの反動増が考えられる。

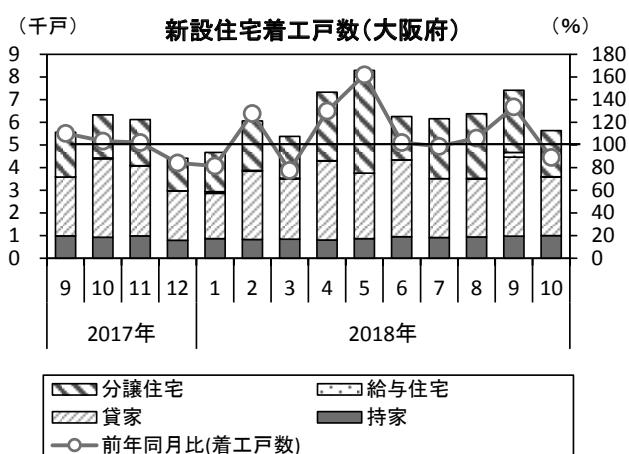
ただし、以上のような特殊要因を除いても、新型車の発売効果で、軽自動車〔乗用〕の販売台数は大きく増加しており、前年の後半以降、減少傾向が見られていた新車販売台数だが、足下では持ち直しの動きが見られる。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに 東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」

新設住宅着工戸数

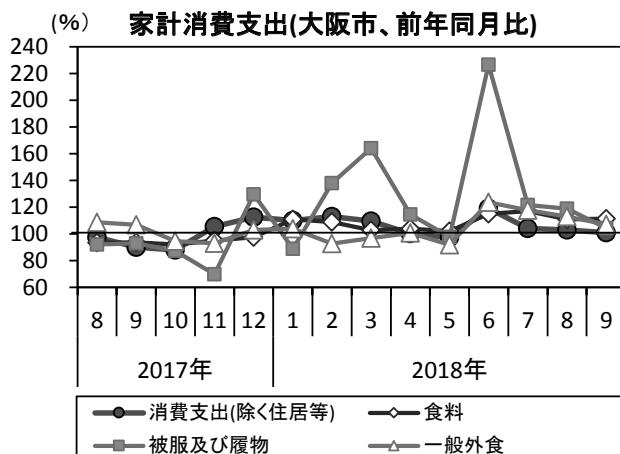
新設住宅着工戸数（10月）は、3か月ぶりに前年を下回った。「分譲住宅」が4か月連続で前年比増となる一方で、「貸家」が同25.4%減となった。ただし、1～10月期累計の着工戸数では前年同期比8.7%増となっている。「持家」、「貸家」はほぼ前年並みの水準だが、マンション着工の増加を背景に「分譲住宅」が前年同期比25.3%増となっている。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、9月）は、4か月連続で前年を上回った。「被服及び履物」、「食料」への支出額が増加傾向にある。特に「食料」については、6月以降、前年比増加率が高まっている。背景には、「一般外食」の増加に加えて、生鮮食料品価格の上昇があるものと考えられる。

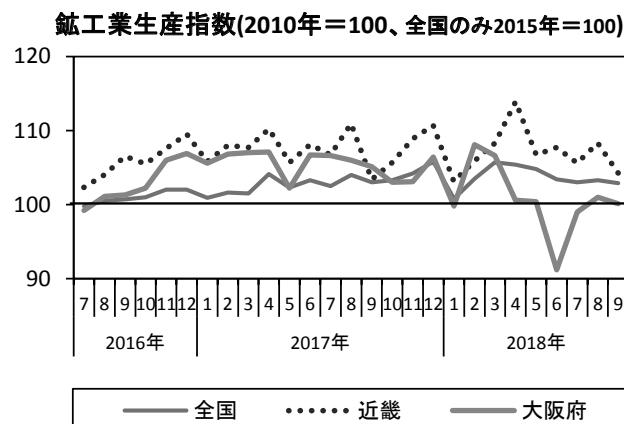


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数(9月)は3か月ぶりに下降。初旬の台風21号の接近により、関西国際空港をはじめ、物流網が遮断されたことから、多くの業種で生産指数が下降した。特に鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスでの落ち込みが大きい。

近畿地区の輸出(10月)は9月の落ち込みの後、再び持ち直していることから、大阪府の鉱工業生産指数は10月には上昇することが予想される。ただし、主な輸出先である中国、ASEAN諸国等の製造事業者の景況感は下降しており、近畿地区の輸出の増勢は鈍化すると考えられる。

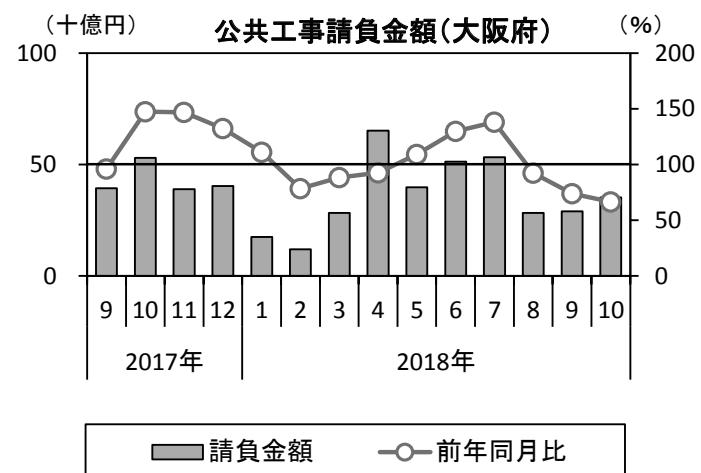


(資料)経済産業省「鉱工業指標」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
大阪府「大阪の工業動向」

公共工事請負金額

公共工事請負金額(10月)は、3か月連続で前年を下回った。4~10月期の累計請負金額は前年同期比1.8%の減少となっている。大阪府発注の工事額は増加する一方で、市町村発注の工事額が減少している。

大阪府では、2017年度の公共工事請負金額が前年比19.1%減となっており、減少傾向が続いている。



(資料)西日本建設業保証株「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

8月には7か月ぶりに上昇に転じた景気DIだが、台風被害のあった9月は再び下降した。10月についても、さらに下降となっており、大企業の景気DIは上昇したもの、中小企業の景気DIは下降した。業種別では、小売業、サービス業で反転上昇となる一方、製造業、運輸・倉庫業は下降した。

今後の見通しに関しては、3か月後の景気DIは上昇するが、1年後の見通しについては、予定されている消費増税の影響もあり、大きく下降する。

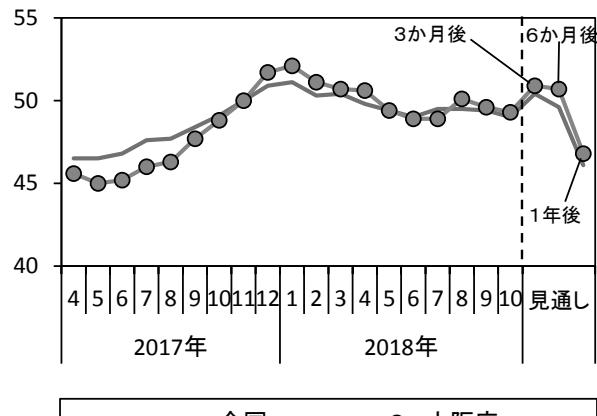
消費者物価指数

消費者物価指数（大阪市）は総合及びコアコア CPI とともに 8 月以降、上昇傾向が見られる。7 月の猛暑、8 月以降の台風、9 月の北海道胆振東部地震の影響で野菜を中心に生鮮食品価格が急上昇した。原油価格の上昇を背景に、電気代、ガソリン等のエネルギー価格も上昇している。総合指数は 101.1 まで上昇しており、2001 年 10 月以降では初めて 101 を上回った。

有効求人倍率

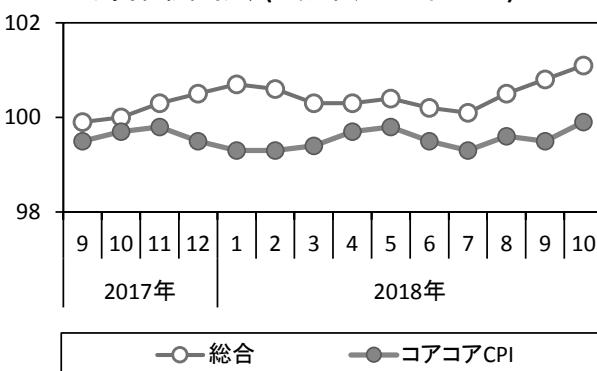
有効求人倍率（10月）は下降し 1.82 倍となった。下降は 2 月以来、8 か月ぶり。有効求職者数が増加したため、求人倍率は下降となったが、新規求人件数は引き続き増加しており、雇用環境に大きな変化は見られない。ただし、事業者が希望通りの人員数を確保できているかを数値で表した「充足率」は低下傾向にあり、府内事業者の人材確保難は依然として厳しい状況にある。

TDB景気DI(判断の分れ目は50)



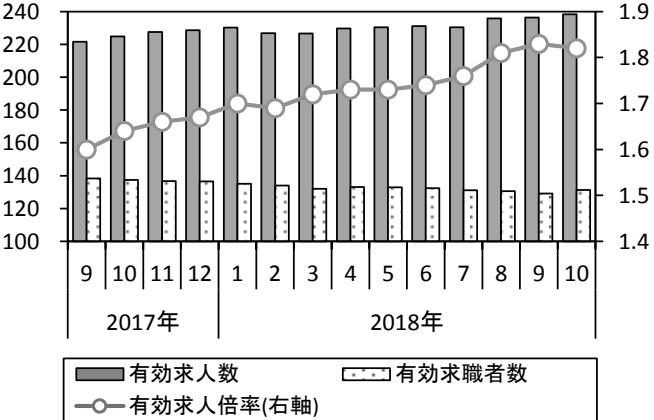
(資料)株)帝国データバンク

消費者物価指数(大阪市、2015年=100)



(注)コアコア CPI は食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料)総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率(大阪府)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」